仙台東地区におけるほ場整備計画策定方法

The Area Planning Method of the East-Sendai district

寺田憲治 TERADA Kenji

1. 概要

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び地震後に襲来した津波により、仙台市東部に広がる標高-1~5mの平坦な地形をなした水田地帯の農地は浸食され、土砂やがれきが堆積するとともに、用排水路や排水機場等の農業用用排水施設が被災した。

このため、直轄特定災害復旧事業(以下「災害復旧事業」という。)による被災した農地及び農業用用排水施設の復旧とともに、直轄災害復旧関連区画整理事業(以下「ほ場整備事業」という。)により大区画化を主体とした区画整理を実施することで、農地の利用集積による経営規模の拡大と経営の合理化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定、区画整理や道路の再配置による地域の防災機能の向上、再度災害の防止を目的としている。

2. 事業を取り巻く状況

本地区のほ場整備事業を進めるにあたり、事業を取り巻く環境及び特異性を取りまとめると以下のとおりである。

- 〇ほ場整備事業は復興事業としての位置づけであり、1日でも早く生産基盤を整えることが目的である。
- ○は場整備事業は事業対象面積が2,244haと広域である一方、直轄災害復旧関連事業の位置づけから、政府の復興集中期間とされている5年間を目途に工期設定がなされており、事業工期は平成28年度までと短い。
- ○仙台東部地域の農業用用排水施設の維持管理等は主として仙台東土地改良区が行っているが、本地区で近年にほ場整備事業を行ったことがなく、仙台東土地改良区の人員は不足している。
- ○東日本大震災により50cm程度の地盤沈下が発生したことにより、排水機能が従前より低下し、災害復旧事業による原形復旧のみでは営農に支障を来す恐れがある箇所もあった。
- ○多くの権利者は、津波により住居を失い、仮設住宅又はみなし仮設住宅に住んでおり、 権利者が分散している。
- ○多くの耕作者は、津波により農業機械・器具類も流失したことから、営農再開にあたって、仙台市が被災地域農業復興総合支援事業により手当している。ただし、個々の耕作者に農業機械等を手当することは物理的に困難であることから、耕作者に集落単位等で集団化してもらい、そこに大型の農業機械等を手当することとなったが、災害復旧事

^{*}農林水産省東北農政局仙台東土地改良建設事業所 Land Improvement Office in the East-Sendai district, Tohoku Bureau, Ministry of Agriculture & Forestry & Fisheries キーワード: 土地利用計画,農用地計画・整備

業により原形復旧された農地の中には10aに満たない箇所も多く、大型の農業機械等に 適合しない状況が発生した。

3. 計画策定方法

形成を図ることとした。

事業を取り巻く状況を踏まえ、ほ場整備事業を迅速かつ確実に行うため、以下のような 計画策定における工夫を行った。

- ○震災を機に離農する耕作者や住居を内陸に移す権利者等が多く、権利者の意向を事前 に着実な形で把握し、計画の合意形成を図る必要があったことから、換地計画原案の合 意形成を図った上で工事に着工する方式を採用した。
- 〇事業対象エリア約2,200haや、1換地区約700haで換地計画原案を作成し、合意形成を図るには長い時間をすることから、末端の水掛りを単位として、27ブロックに分割し、27ブロック毎に工事計画及び換地計画原案の作成を行い、それぞれ合意
- ○27用水ブロック毎に、地元代表者からなる組織を立ち上げ、工事計画の作成段階から地元代表者に入ってもらい検討を重ねた。
- ○職員がファシリテータになり、図面を広げ、図面を囲むように地元代表者に座ってもらい、付箋(青色:現況情報、黄色:要望)を使用しながらワークショップ形式により工事計画の検討を進めた。

4. 評価

本方法により、既に4ブロックにて換地計画原案の合意形成が図られ、工事に着工している。そのうち1ブロックにおいては大方のほ場整備工事が完了し、大区画ほ場にて営農再開が実現しており、迅速かつ着実に事業の進捗が図れている。また、地元とコミュニケーションを密につつ、段階を経て合意形成を図っていることから、計画に対する不満も少ない。

一方、用水ブロック単位で換地計画原案を作成したことから、農地の集団化はあくまでブロック内のみに止まり、ブロックを越えた農地の集団化が図れていない。今後、用水ブロック間を調整するような仕組みを検討していく必要がある。また、27用水ブロック毎に工事計画又は換地計画原案の検討会を行っていることから、職員に負担がかかっていることも事実である。今後、更なる工夫が課題である。

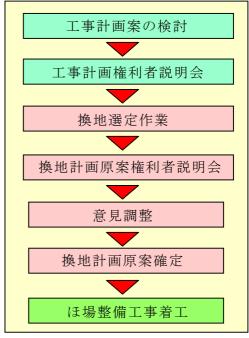


表-1 計画から工事着工までの流れ



写真-1 ワークショップ実施状況